

平成 21 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19530109

研究課題名（和文） 1967 年ポンド切下げの政治経済学的研究

研究課題名（英文） Political Economy on Sterling Devaluation of 1967

研究代表者

阪野 智一 (SAKANO TOMOKAZU)

神戸大学・大学院国際文化科学研究科・教授

研究者番号：10162299

研究成果の概要：1967 年ポンド切下げに至る国内政治過程と対外関係に焦点を当て、国際収支・為替危機の深刻化に伴い、首相や蔵相、外相といった主要政治アクターの選考や力関係の変容を分析した。ポンド切下げ vs. デフレ政策という閣内対立は、首相官邸、大蔵省、経済問題省という 3 機関間の経済政策の立案をめぐる軋轢を反映していたこと、また対外的には、ポンド切下げを求めるアメリカからの要請や圧力が作用していたことを明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：ポンド切下げ、ウィルソン政権、「3つの輪」ドクトリン

1. 研究開始当初の背景

第 2 次大戦による疲弊の結果として戦後直後に断行された 1949 年のポンド切下げを別にして、その後イギリスは 2 度のポンド危機に直面した。第 1 は、ウィルソン労働党政権による 1967 年ポンド切下げであり、第 2 は、メージャー保守党政権下の 1992 年の ERM (為替相場メカニズム) からのポンド離脱である。二つのポンド危機は、国際通貨としてのポンドの没落が名実共に明確になり、国際政治経済の変容に対する従属変数にすぎなくなったイギリスが、それへの対応過程で政

策転換や国内政治経済体制の再編を迫られた象徴的な出来事であった。

科学研究費基盤研究 (C) 「ポンド危機の政治経済学的研究—ポンド ERM 離脱をめぐる国内要因と国際要因の交錯」(2005～2006) において、1992 年のポンド ERM 離脱過程に焦点をあて、通貨統合をめぐる国際レベルの交渉と為替市場の動向が、国内の政治的・社会的諸勢力の選好や力関係にどのような影響を与えたのかを考察した。本研究は、そこで明らかになった知見を踏まえ、戦後におけるポンド危機の最初の事例とも言える 1967 年ポンド切下げに遡って、国内的、国際的な政治

経済学的視点からイギリスにおける国家－資本関係、金融－産業資本関係、労使関係等の制度的特徴を考察することを企図した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ウィルソン労働党政権による1967年のポンド切下げに焦点を当て、その過程を国内要因と国際要因の両者を交錯させつつ、政治経済学的視点から分析することにある。

(1) ポンド切下げをめぐる政府内政治決定過程に焦点をあて、国際収支・為替危機の深刻化に伴い、首相や蔵相、外相といった政治的アクターの選好や力関係がどのように変化していったのか明らかにする。特に、ウィルソン首相を中心に当時の労働党の主流派を形成していた、テクノクラート集産主義の政治経済的理念や政策志向を、クロスランドに代表される社会改革主義的な修正主義派のそれと比較しつつ解明する。

(2) 政府内の政治的アクターの選好や力関係だけでなく、イギリス産業連盟(CBI)やシティを中心とする金融セクター、さらにTUCといった社会的集団を分析の対象とし、ポンド危機の深刻化という国際政治経済の変化が、これらの社会的諸勢力の選好や力関係にどのような影響を与えたのかを明らかにする。

(3) 近年の比較政治経済学は、グローバル化やヨーロッパ化等、国際政治経済変化の国内政治経済への影響は、国内政治連合や国内の制度に媒介されて、多様であることを明らかにしている。中でも近年注目されるのが、「多様な資本主義論」(varieties of capitalism)と総称される、生産レジームに着目した研究である。資本主義の類型をどのように捉えるかが問題とされているが、イギリスはアメリカと同じように、自由主義的市場経済と特徴付けられることが多い。しかし、果たしてそうした類型化が妥当かどうか。比較の視座を踏まえつつ、自由主義レジームのイギリスの特徴を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) パットナム (Robert Putnam) の「2レベルゲーム」を起点に、「第2イメージ論」や「逆第2イメージ論」など、国内政治と国際関係の相互作用に関する国際政治経済論の理論モデルを検討する。

(2) 金融統合が国内の社会勢力毎にいかに異

なった影響を与えるのか、金融統合・為替政策に対する国内社会諸勢力の選好の相違や政治的連合の可能性を分析したフリーデンの研究や、制度論の視点から、グローバル化の影響が国内の社会経済制度と政治制度によって媒介されると論じるギャレットとランゲの研究を批判的に検証する。そして、これらの研究が対象とする事例分析から得られた知見も踏まえ、ポンド切下げという本研究が対象とする事例研究にこうした分析枠組みを適用することの意味と問題点を考察する。

(3) 上述のような国際政治経済理論の批判的検討と併せて、本研究が対象とするウィルソン政権 (1964-70 年) に関する考察を行う。その場合、第2次大戦後以後の戦後政治経済体制の成立・展開という文脈の中で、ウィルソン政権の政策理念や現実の政策展開がどのように位置づけられるのかを考察する。

4. 研究成果

(1) 20世紀の初頭以来、イギリス経済は長期衰退の過程にあった中で、1950年代後半から60年代初頭は、相対的に良好な経済成長を記録し、完全雇用とケインズ主義的経済政策、所得再分配的社会政策を中心とする「合意の政治」によって特徴付けられた。事実、1964年に成立したウィルソン労働党政権は、経済成長を梃子に経済の現代化を政権の主要目標とし、生産性の上昇、国際競争力の強化による「新しい英国」を標榜した。しかし、ナショナル・プランに象徴される経済計画化構想は、1967年のポンド切下げとその後に導入された緊縮政策によって、破棄され、挫折を余儀なくされる。ポンド切下げは、1950年代後半以来の景気拡大・経済成長政策から、戦後最も厳しい後退局面への分岐点に位置するだけでなく、国際収支・為替危機に国内経済が決定的な影響を受けた戦後以来最初の事例となった。

(2) 1967年のポンド切下げに至る構造的要因は、何よりもイギリス経済の国際競争力の弱さにあった。その意味で、ポンドの没落は、イギリスが国際政治経済の変容に対する単なる従属変数に過ぎなくなったことを示すと同時に、特に、ポンド地域である英連邦のリーダーシップを通じて世界強国としての地位を確保するという幻想が如実に崩壊したことを示していた。1956年のスエズ危機が、英連邦の重要性低下と大西洋同盟・ヨーロッパとの関係強化へというイギリス外交政策上の転換点であったとすれば、1967年のポンド切下げ

は、国際通貨としてのポンドの地位低下と相俟って、イギリスの国際政治経済上における重要な転換点と位置づけられる。

(3)1960年代における国際収支の恒常的な不均衡は、戦後以来の「合意の政治」を支えていた、完全雇用と自由な団体交渉の両立を許さず、労働組合・労使関係制度に関する1968年のドノヴァン委員会報告、そして1969年の政府白書『闘争に代えて』(In Place of Strife)に至る、労使関係改革をクローズアップさせることになる。事実、非公認ストの多発に象徴される、イギリス労働組合運動の分権性と断片化、たこつばの職場闘争主義など、内外を問わず多くの研究がイギリス労働組合運動やイギリス労使関係の特徴を解明することに傾注してきた。この点については、本研究代表者も1970年代以降の社会契約と称される政治的交換の挫折要因を分析する過程で、イギリス労働組合運動のこうした構造的問題を明らかにしてきた。本研究では、労働セクターや政府-労働関係に焦点化される傾向の強かったこれまでの研究に対して、ポンド防衛やポンド切下げに示される、イギリスにおける政府-資本関係の制度的特質とそれが国内政治経済にどのような影響を与えているかを検証した。

(4)国内の研究状況について言えば、1967年のポンド切下げを対象とした政治経済学的研究は、充分には行われてこなかった。1960年代のウィルソン政権時代を問題にした研究については、政権の政策全体を概観する形でその理念と現実の展開を分析した犬童一男「福祉国家と社会民主主義-第4次イギリス労働党政権の現代化政策」犬童一男他編『戦後デモクラシーの安定』(岩波書店、1989年)を除けば、大半の研究がイギリスの労働組合運動の特徴とそれがもたらす問題性を究明することに傾注してきた。

(5)海外での研究としては、S. Strange, *Sterling and British Policy: a political study of an international currency in decline*, Oxford University Press, 1971が挙げられる。同書は問題関心や分析手法の点で本研究と共有するところが多いが、1960年代前半までの問題状況を分析するに終わっている。さらに、Jim Tomlinson, *The Labour governments 1964-1970, Vol. 3, Economic Policy*, Manchester University Press, 2004がある。この研究は、1960年代ウィルソン政権の経済社会政策を分析しているが、個々の政策の内容分析に終始し、政策決定過程が充分明らかにされていないだけでなく、ポンド切下げをめぐる政治過程も国内・国際政治経済学的視点から対象化されていない。本研究

の成果は、1992年のポンドERM離脱をめぐる事例研究の成果を踏まえ、戦後における重大なポンド危機である1967年のポンド切下げを対象として、わが国のイギリス政治研究では行われてこなかった国際政治経済学という新しい研究領域を切り開くことを企図している。

(6)まず1967年のポンド切下げをめぐる政府内政策決定過程に焦点を当て、国際収支・為替危機の深刻化に伴い、首相や蔵相、外相といった主要政治的アクターの選好や力関係がどのように変化していったのか、この点に関する資料集と分析を行った。国際収支の悪化と1966年5月の海員組合ストを直接の契機とする経済危機に対し、閣内では、ブラウン経済問題相や後の蔵相ロイ・ジェンキンズらがポンド切下げを主張したのに対して、ウィルソン首相とキャラハン蔵相は、デフレ政策を主張した。こうした内閣分裂は、ウィルソン政権下の経済政策の立案が、首相官邸、大蔵省、経済問題省の3機関に分かれていたこと、そのことによる三者間での調整欠如と軋轢を反映していた。当初、首相と蔵相の主張するデフレ政策が採用されたが、それは経済政策上の理由からではなく、1949年のアトリー政権下のポンド切下げから労働党政権に対する経済運営能力の評価低下を避けたいという政治的要因に因るものであったことを明らかにした。

(7)次に、1967年ポンド切下げに至る国内政治過程と対外的関係との関連に焦点を当て、この点に関する資料収集と分析を行った。1967年11月のポンド切下げは、同年5月に行われたEECへの2回目の加盟申請と連動しており、英連邦、アメリカ、ヨーロッパという戦後イギリス外交政策を基礎づけてきた「3つの輪」ドクトリンの軸足が揺らぎ始めたことを示す、いふなれば結節点に位置する事例としての意義をもった。当初、ウィルソン首相がポンド切下げに反対し、デフレ政策を主張していたのは、1949年のアトリー政権によるポンド切下げの記憶から、通貨切下げが「社会主義政党的『処方箋』」と見なされることを避けたいという点に加え、海外に居住するポンド資産保有者との長期的関係、すなわち英連邦との関係を維持したいというのが、より本質的な理由であった。他方、ブラウン経済問題相は、イギリスが世界的役割を保持し続けるには、EECに加盟すべきであり、EEC加盟前にイギリス経済を整理するためには、ポンド切下げを行う必要があると主張していた。最終的にウィルソン政権はポンド切下げに踏み切るが、そこには、ドル防衛の手段としてポンド切下げを求めるアメリカからの要請や圧力が作用していたことが明らかになった。そして、ポンド切下げ断行は、結果的に、EEC加盟交

渉を継続させる、前提条件でありかつ原動力となった。まさにポンド切下げは、戦後イギリスが対英連邦の関係から、対ヨーロッパ関係へと外交政策の比重を高めていく象徴的な事例であったことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ①阪野智一「イギリスにおける中核的執政の変容－脱集権化のなかの集権化」伊藤光利編『政治的エグゼクティブの比較研究』(早稲田大学出版部)・査読有・2008年、33-62頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阪野 智一 (SAKANO TOMOKAZU)
神戸大学・大学院国際文化学研究科・教授
研究者番号：10162299

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし